

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 株式会社 バルクホールディングス
 コード番号 2467 URL <http://www.vlcholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村松 澄夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 笠原 誠
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 名

TEL 03-5649-2500

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	838	—	△142	—	△124	—	△274	—
20年3月期第3四半期	1,046	△10.6	△72	—	△67	—	△146	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△7,886.93	—
20年3月期第3四半期	△4,196.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	716	557	557	77.7	20,600.32	
20年3月期	1,126	828	828	73.5	23,808.27	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 557百万円 20年3月期 828百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,096	△14.7	△164	—	△145	—	△292	—	△8,413.85

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | |
|----------------------|---------------------|---------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期第3四半期 34,800株 | 20年3月期 34,800株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期第3四半期 一株 | 20年3月期 一株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年3月期第3四半期 34,800株 | 20年3月期第3四半期 34,800株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成20年11月14日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安により世界経済の同時減速が顕在化し、さらに円高進行に伴う輸出動向の不透明感等による影響で企業収益は悪化し、景気の後退懸念が一層強まる状況となりました。

このような経営環境において、当第3四半期累計期間の売上高は838,665千円（前年同期比19.8%減）、営業損失142,526千円（前年同期72,860千円）、経常損失124,022千円（前年同期67,732千円）、四半期純損失274,465千円（前年同期146,024千円）となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

（コンサルティング事業）

情報セキュリティコンサルティング分野および内部統制コンサルティング分野では、セミナーによる集客は高く、企業の関心はあるものの、景気の後退懸念等の影響により、コンサルティングの導入やITシステムの導入に慎重となる企業が増加したことに伴い、売上高は計画を下回りました。

事業戦略コンサルティング分野では、景気の後退懸念から、事業戦略および商品戦略を見直す企業が出始め、戦略コンサルティングの需要が伸長しております。

当第3四半期連結会計期間に新規事業として進出しましたシステム開発支援のジェネクス事業につきましては、事業立ち上げの初期段階としてセミナー開催等による営業活動を実施しており、平成22年3月期より売上への貢献が計画通りに推移すると予測しております。なお、システム開発においては、その上流工程である「システム企画」「業務分析」「要求仕様書作成」などが最も重要となっており、当社グループがコンサルティング及びITの融合を事業戦略として取り組む中で培ってきたコンサルテーションノウハウを活かすことができます。こちらに関しましては、平成20年10月17日に開示いたしました「業務上の提携に関するお知らせ」をご覧ください。

これにより、企業の攻めを支援する事業戦略コンサルティング、企業の守りを支援する情報セキュリティ・内部統制コンサルティング、企業の運用を支援するジェネクス事業という企業の様々なフェーズに合わせた支援を提供できる体制となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は233,976千円（前年同期比54.5%減）、営業損失は7,991千円（前年同期利益120,498千円）となりました。

（マーケティングリサーチ事業）

マーケティングリサーチの市場は軟調に推移しており、依然として競争激化による受注単価の低価格化の状態が続いております。

インターネットリサーチ分野では、あらゆる顧客のニーズに対応できるように調査企画から分析までを実施できるフルサポート体制をとっており、また、差別化戦略の1つである「商品企画」のブランド化を実現していくために引き続きセミナーの開催等の営業活動を進めてまいりました。

会場調査等のインタビューやオフラインリサーチの分野では、調査に要する時間を平均の倍以上にすることで高品質なサービスを提供しており、試作品の調査やインターネットの使用頻度の低い年齢層をターゲットとした調査等の引合いが増加してまいりました。なお、当社グループの経営戦略を鑑みた結果、主に当該分野を事業内容としております株式会社バル・マーケティング・サービス（連結子会社）の全株式を平成20年12月24日に売却いたしました。こちらに関しましては平成20年12月24日に開示いたしました「子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」をご覧ください。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は604,688千円（前年同期比13.7%増）、営業利益は24,281千円（前年同期損失17,251千円）となりました。

※当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。よって、当第3四半期連結累計期間の損益計算書と前年同期の連結損益計算書とは作成基準が異なるため、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて332,439千円減少し、484,259千円となりました。これは、短期貸付金が24,150千円増加したものの、現金及び預金が149,802千円、売掛金が106,658千円、有価証券が99,774千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて76,874千円減少し、231,352千円となりました。これは、ソフトウェアが55,955千円増加したものの、ソフトウェア仮勘定が85,775千円、のれんが12,624千円、投資有価証券が23,772千円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて104,958千円減少し、127,071千円となりました。これは、買掛金が35,750千円、短期借入金が50,000千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて33,262千円減少し、32,680千円となりました。これは、長期借入金が13,903千円増加したものの、役員退職慰労引当金が51,584千円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて271,389千円減少し、557,138千円となりました。これは、利益剰余金が274,465千円減少したことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成21年2月6日に修正発表しております。

修正の理由につきましては、コンサルティング事業がサブプライムローンに端を発した金融市場の混乱や景気の後退懸念により、売上見込みが減少したことによります。

また、平成20年12月24日に発表しましたとおり特別損失を76百万円計上いたしました。

以上の結果、平成21年3月期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高1,096百万円、連結営業損失164百万円、連結経常損失145百万円、連結当期純損失292百万円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響はありません。

④ 役員退職慰労金制度の廃止

従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員報酬のあり方を検討した結果、企業業績との関連性が希薄なこと等の理由により、第2四半期連結会計期間より役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

これに伴い、前連結会計年度末における役員退職慰労引当金51,584千円を取崩し、特別利益の「役員退職慰労引当金戻入額」に全額計上しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,631	268,434
受取手形及び売掛金	117,226	214,455
有価証券	153,607	253,382
仕掛品	15,360	8,781
原材料及び貯蔵品	1,261	168
その他	86,300	76,526
貸倒引当金	△8,129	△5,049
流動資産合計	484,259	816,698
固定資産		
有形固定資産	3,486	4,656
無形固定資産		
のれん	40,361	52,986
ソフトウェア	115,514	59,558
ソフトウェア仮勘定	17,847	103,622
その他	1,147	1,438
無形固定資産合計	174,871	217,605
投資その他の資産	52,994	85,965
固定資産合計	231,352	308,227
繰延資産	1,279	1,574
資産合計	716,891	1,126,500
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,412	50,162
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	4,656	—
未払法人税等	7,775	14,717
ポイント引当金	39,320	21,024
賞与引当金	1,860	5,084
その他	59,046	91,039
流動負債合計	127,071	232,030
固定負債		
長期借入金	13,903	—
退職給付引当金	15,069	14,358
役員退職慰労引当金	—	51,584
その他	3,708	—
固定負債合計	32,680	65,942
負債合計	159,752	297,972

(株)バルクホールディングス(2467)平成21年3月期第3四半期決算短信

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,451	514,451
資本剰余金	459,310	459,310
利益剰余金	△416,622	△142,157
株主資本合計	557,138	831,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△3,076
評価・換算差額等合計	—	△3,076
純資産合計	557,138	828,527
負債純資産合計	716,891	1,126,500

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	838,665
売上原価	514,099
売上総利益	324,565
販売費及び一般管理費	467,091
営業損失(△)	△142,526
営業外収益	
受取利息	1,242
有価証券売却益	14
雑収入	19,447
営業外収益合計	20,704
営業外費用	
支払利息	505
その他	1,695
営業外費用合計	2,201
経常損失(△)	△124,022
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4,801
役員退職慰労引当金戻入額	51,584
特別利益合計	56,385
特別損失	
固定資産除却損	2,861
債務保証損失	100,102
子会社株式売却損	76,309
特別損失合計	179,273
税金等調整前四半期純損失(△)	△246,910
法人税、住民税及び事業税	12,815
法人税等調整額	14,738
法人税等合計	27,554
四半期純損失(△)	△274,465

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△246,910
減価償却費	26,673
のれん償却額	2,407
債務保証損失	100,102
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44,275
ポイント引当金の増減額(△は減少)	18,295
退職給付引当金の増減額(△は減少)	710
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,598
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△51,584
受取利息及び受取配当金	△1,242
為替差損益(△は益)	△401
支払利息	505
子会社株式売却損益(△は益)	76,309
固定資産除却損	2,861
売上債権の増減額(△は増加)	39,757
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,713
未収入金の増減額(△は増加)	325
長期未収入金の増減額(△は増加)	47,698
未収消費税等の増減額(△は増加)	42,037
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,077
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,600
未払費用の増減額(△は減少)	△14,556
その他	△40,496
小計	△69,572
利息及び配当金の受取額	1,644
利息の支払額	△505
債務保証履行による支出	△100,102
法人税等の支払額	△13,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	△181,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△3,475
投資有価証券の取得による支出	△30
投資有価証券の売却による収入	4,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△34,676
貸付けによる支出	△5,500
貸付金の回収による収入	1,350
敷金及び保証金の回収による収入	3,237
その他	△1,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,548

(株)バルクホールディングス(2467)平成21年3月期第3四半期決算短信

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△50,000
長期借入れによる収入	20,083
長期借入金の返済による支出	△1,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,441
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△249,576
現金及び現金同等物の期首残高	521,816
現金及び現金同等物の四半期末残高	272,239

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	コンサルティング 事業 (千円)	マーケティング リサーチ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	233,976	604,688	838,665	—	838,665
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,200	4,715	8,915	(8,915)	—
計	238,176	609,403	847,580	(8,915)	838,665
営業利益又は 営業損失(△)	△7,991	24,281	16,289	(158,815)	△142,526

(注) 1 事業区分の方法

事業は役務の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な役務

コンサルティング事業…………… プライバシーマーク認定取得コンサルティング、ISO27001認証取得コンサルティング、内部統制構築支援、事業戦略コンサルティング、ジェネクス事業

マーケティングリサーチ事業…… 各種マーケティングリサーチ、ユーザーニーズ調査、データベース開発事業等

2 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 第3四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
売上高	1,046,208
売上原価	543,699
売上総利益	502,508
販売費及び一般管理費	575,369
営業損失(△)	△72,860
営業外収益	
受取利息	1,737
為替差益	2,774
雑収入	2,827
営業外収益合計	7,339
営業外費用	
支払利息	1,021
雑損失	1,190
営業外費用合計	2,212
経常損失(△)	△67,732
特別利益	
子会社株式売却益	3,000
特別利益合計	3,000
特別損失	
投資有価証券評価損	35,380
貸倒引当金繰入額	26,250
その他	1,154
特別損失合計	62,784
税金等調整前四半期純損失(△)	△127,516
法人税、住民税及び事業税	19,032
法人税等調整額	△208
少数株主利益	△316
四半期純損失(△)	△146,024

(2) 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△127,516
減価償却費	17,396
創立費償却	266
のれん償却額	2,477
貸倒引当金の増減額(減少：△)	26,602
ポイント引当金の増減額(減少：△)	△10
賞与引当金の増減額(減少：△)	5,666
退職給付引当金の増減額(減少：△)	3,538
役員退職慰労引当金の増減額(減少：△)	18,485
受取利息及び受取配当金	△1,737
為替差益	△2,774
支払利息	1,021
子会社株式売却益	△3,000
投資有価証券評価損	35,380
売上債権の増減額(増加：△)	151,640
たな卸資産の増減額(増加：△)	△22,254
未収入金の増減額(増加：△)	△49,047
仕入債務の増減額(減少：△)	△41,870
未払消費税等の増減額(減少：△)	△18,818
未払費用の増減額(減少：△)	△31,338
その他	△10,531
小計	△46,424
利息及び配当金の受取額	1,737
利息の支払額	△1,021
法人税等の支払額	△60,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	△105,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	
貸付による支出	△1,000
投資有価証券の取得による支出	△24,810
子会社株式の取得による支出	△30,000
子会社株式の売却による収入	33,000
有形固定資産の取得による支出	△504
無形固定資産の取得による支出	△100,822
その他	△5,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少：△)	△41,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,774
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△274,772
現金及び現金同等物の期首残高	811,118
現金及び現金同等物の四半期末残高	536,346

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	コンサルティング 事業 (千円)	マーケティング リサーチ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	514,455	531,753	1,046,208	—	1,046,208
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,244	6,060	15,304	(15,304)	—
計	523,699	537,813	1,061,512	(15,304)	1,046,208
営業費用	403,201	555,065	958,266	160,801	1,119,068
営業利益又は 営業損失(△)	120,498	△17,251	103,246	(176,106)	△72,860

(注) 1 事業区分の方法

事業は役務の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 当期より事業コンセプトを再度明確化し、さらなる事業ドメインの拡充と競争力の強化を推進するべく、事業セグメントの名称を変更しております。

3 各区分に属する主要な役務

コンサルティング事業……………プライバシーマーク認定取得コンサルティング、ISO27001認証取得コンサルティング、内部統制構築支援、事業戦略コンサルティング
マーケティングリサーチ事業……各種マーケティングリサーチ、ユーザーニーズ調査、データベース開発事業等

4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は176,106千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。